

油政連かながわ

第19号

平成30年3月20日発行

発行所
横浜市中区万代町3-5-3 石油会館
神奈川県石油政治連盟
☎045-641-1351

課税の公平性確保・石油増税反対・規制見直し



昨年5月23日の総代会におきまして、皆様よりご推举賜り、渡辺晴夫前会長の後任として、会長に就任いたしました。

甚だ微力ではございますが、石油販売業界の経営環境の改善のため、油政連活動に全力を傾注し専心努力いたす所存でございますので、何卒格別なるご指導、ご支援を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

今年度は石油業界が大きな変化を遂げた1年でした。精製元売においては、JXTGエネルギーと東燃ゼネラル石油の合併により、国内シェア50%を超えるJXTGエネルギーが誕生し、さらに2018年春には、出光興産と昭和シェル石油が、主要事業の提携を開始し、さらなる精製元売の集約化、効率化が図られます。しかし、私たち販売業者を取り巻く経営環境は、将来にわたる需要減少、労働人口低下・人手不足などにより、ますます厳しさが増す一方です。

今こそ精販一体となり、適正な需給体制の下に行われる公平・公正な市場競争によって適正マージンを確保し、再投資可能な経営を確立し、将来においても重要なエネルギーである石油の安定的・効率的な供給体制を築かねばならないと思います。

平成29年11月16日、全国から約500人のお

神奈川県石油政治連盟
会長 堀内資公

仲間が集結し、約50人の与党国會議員にも参加頂き、全石連・油政連・石油連盟が一体となり、「石油増税反対」総決起大会を開催しました。「石油サプライチェーンの維持強化を」を主題に、「これ以上、石油増税には絶対反対」「不公平課税を許すな」など、国民・自動車ユーザーの負担軽減と、石油サプライチェーンの維持強化を訴えました。参加者全員が“増税反対”を記したハチマキとタスキを付け、「石油」を狙い撃ちした増税の動きに断固反対する意向を示しました。

冒頭、全石連の森会長が大会趣旨を説明し、災害対応に不可欠な地域SSを減らしてはならないと訴え、地域で必死に努力している中小SSを維持・強化していくことが国民生活を守ることになる。先生方には石油業界の厳しい状況を一層ご理解、ご支援いただきたいと要請いたしました。喜多村全石連副会長のリードで総決起大会決議を満場一致で採択し、最後に、佐藤副会長の発声で大シュプレヒコールを挙げ、全国の参加者がそれぞれ地元選出の国会議員への個別陳情を行いました。当油政連も神奈川県選出議員10名に対し、大会決議への理解と協力の依頼をいたしました。

引き続き当油政連は、全石連・全国油政連との連携を強化し精力的に活動を続け、正常な市場確保、技術革新による規制緩和。社会的地位の向上を目指してまいります。皆様のご理解とご協力を重ねてお願い申し上げます。

今年も総決起大会で要望

「石油増税反対！」「課税の公平性を！」「SS潰すな！」



11月16日、東京・永田町の憲政記念館に全国からおよそ500人の石油関係者が結集し、石油増税反対を求める総決起大会を開催しました。与党の自民党・公明党から80人の国会議員も出席し、要望実現の支援を表明しました。

森洋全石連会長は「災害対応に不可欠な地域SSを減らしてはならない」と訴え、野田毅税調最高顧問は「業界の思いは十分理解している」、宮澤洋一税調会長は「今年の税制改正議論で石油増税は議題にのぼらない」と明言しました。また、SSサプライチェーンの維持・強化についても、与党として全面的に支援していく方針を示しました。

小林久志石油連盟副会長と浜田忠博全石連副会長による意見開陳に続き、喜多村利秀全石連副会長が読み上げた大会決議を満場一致で採択し、佐藤義信全石連副会長の発声でシュプレヒコールを挙げました。また大会後、参加者は各地元選出議員に個別陳情しました。

政府の方針に石油の重要性明記

国土強靭化アクションプラン2017

政府は6月6日に開いた国土強靭化推進本部（本部長・安倍晋三総理大臣）で「国土強靭化アクションプラン2017」を決定しました。この中に、熊本地震や台風10号災害などを踏まえた新たな方針として、全石連が取り組んでいる「満タン＆灯油プラス1缶運動」と、今年から事業がスタートした「住民拠点SS」の主旨が盛り込まれました（下参照）。

これは4月12日に開催されました石油流通議連の総会で、全石連のこの取り組みを「議連の総意として国の施策に反映させよう」という方針が決議され、それが実現したものです。

アクションプラン2017（抜粋）

- 公的施設や一般家庭、自動車等への燃料備蓄や自家発電機の導入等の普及啓発を推進するとともに、災害発生時の情報収集方法の構築等を進める

「骨太方針2017」（2017年6月9日閣議決定）

政府は国の当面の基本的な経済方針を骨太方針として示しているが、石油についてはこれまで「国内の石油・LPGガスの安定供給確保に向けたサプライチェーンの維持・強化等の取り組みを進める」と記載していたが、災害時だけでなく平時でも維持・強化していく必要があると修正しました。（下参照）

骨太方針2017（抜粋）

- 平時有事を問わず、国内の石油・LPGガスの安定供給確保に向けたサプライチェーンの維持・強化に取り組む

「未来投資戦略2017」(2017年6月9日閣議決定)

政府はアベノミクスを加速させるために、第4次産業革命をはじめとする将来の成長に資する分野における投資を官民連携して進める方針で、未来への投資の拡大に向けた成長戦略や構造改革の加速化のための諸施策を示したものです。来年度の政府予算などに反映されることになります。

【中短期工程表】

<石油・LPGガス供給インフラ等のリスク対応力強化>

- ・災害時に地域住民の燃料供給拠点となる「住民拠点SS」の整備と防災訓練の実施
- ・災害に中核SSや住民拠点SSの稼働状況等を速やかに把握する連絡システムの構築・運用

<地域における石油・LPGガスの安定供給の確保>

- ・SS過疎地対策協議会のもと、地域の安定供給対策の実施・展開

自民選挙公約に平時からのSS網維持強化を明記

「満タン運動」「住民拠点SS」「環境・IT化対応」など応援

自民党は10月10日に発表した第48回衆議院議員総選挙向けの選挙公約集「総合政策集2017 J-ファイル」で、下記のようなSS支援策を明記しました。今回は特に、平時有事を問わずSSが活躍できるよう経営基盤の強化を支援する方針で、官公需や満タン運動、さらには災害時対応のための住民拠点SSの整備などを盛り込む内容になっています。

Jファイル（抜粋）

ガソリンスタンドは「公共インフラ」として石油製品の安定供給の確保に重要な役割を果たしており、サプライチェーンの維持強化の観点から平時有事を問わず今後も活用してまいります。

また、過疎地における燃料供給維持に係る計画策定や灯油配送機能の強化、一般家庭・自動車等への燃料備蓄や自家発電機の導入などの災害対応能力及び環境・IT対応等の経営基盤の強化を支援します。

石油流通向け予算 146.4億円が閣議決定

政府が12月22日閣議決定した2017年度補正予算と18年度予算案のうち、石油流通支援予算は総額146.4億円と、厳しい財政状況の中で、16年度2次補正予算・17年度当初予算と同額の予算を計上しました。SS災害対応力強化に向けた自家発電機を備えた住民拠点SSの整備や、中小SSの生産性向上による経営安定化支援事業などを通じて、災害時のエネルギー供給の"最後の砦"として、災害対応に貢献するSSの経営基盤強化を後押しし、石油製品の安定供給体制を維持・強化します。

2017年度補正予算・18年度予算案のポイント（石油流通関係分）

単位：億円

	17年度 当初予算	18年度	
		概算要求	予算案
SSの災害対応力などの強化	78.7	35.7	85.3
◎石油製品安定供給確保支援事業（17年度補正予算）	61.0		60.0
(1)自家発電機を備えた住民拠点SSの整備	20.0		30.0
(2)中小SSの生産性向上による経営安定化	41.0		30.0
◎災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点整備事業			
(1)自家発電機を備えた住民拠点SSの整備	16.4	34.4	24.0
(2)地下タンク入換・大型化			
(3)緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練			
◎災害時に備えた重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進（石油タンク分）	1.3	1.3	1.3
離島・SS過疎地対策	53.8	48.6	47.6
◎離島・SS過疎地における石油製品の流通合理化支援事業費	53.8	48.6	47.6
(1)SS過疎地対策検討支援事業			
①燃料供給体制に係る計画策定支援			
②燃料供給システム構築、経営革新に係る実証事業、人材育成・マッチング支援	22.6	17.4	16.4
(2)環境・安全対策などを行う中小SSへの支援			
③地下タンクの漏洩防止対策・漏洩点検検査			
④地下タンク撤去、SSの統合・集約、移転			
(3)離島のガソリン流通コスト対策支援事業費	30.5	30.5	30.5
(4)離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業費	0.7	0.7	0.7
公正・透明な競争環境の整備	2.4	2.0	2.0
◎石油製品価格モニタリング事業など (小売・卸価格調査など)	2.4	2.0	2.0
石油製品の品質確保	11.5	11.5	11.5
◎石油製品品質確保事業 (石油製品の試買分析など)	11.5	11.5	11.5

税制改正大綱決まる

農業・林業や鉄道・船舶用動力源の軽油引取税を免稅

12月14日、政府与党の2018年度税制改正大綱が決定しました。全石連・油政連が要望した項目で、来年3月末で適用期限が終了する軽油引取税に係る課税免除措置の延長は、適用期限を3年間延長することが決まりました。また、総決起大会などで訴えた「さらなる石油増税の阻止」については、今回の税制改正では検討テーマには上がりませんでした。EVシフトの加速を背景に訴えた自動車用エネルギーの課税の公平性の実現についても検討は行われませんでしたが、要望運動の中で自民、公明の税制調査会幹部が問題意識をもって臨む考えなどが示されており、今後の検討課題となる可能性が高まりました。

税制改正の検討は、自民党税調・公明党税調がそれぞれ協議を重ね、14日にそれぞれの大綱案をまとめた上で、与党協議を行い決定しました。全石連・油政連は石油増税反対総決起大会や、その後の石油組合・油政連県連役員による議員陳情など運動を行うとともに、両党のヒアリングに出席して要望の実現を訴えました。

農業や林業、さらには鉄道、船舶などの動力源に使われる軽油については、軽油引取税の課税免除措置が講じられていますが、全石連は免除措置が廃止されれば農林漁業や国民生活に大きな影響を及ぼすとして、その延長を求めてきており、今回、この要望が認められ3年間の適用となりました。

今回、新たに創設されることになった森林環境税については、企業負担が増える法人住民税への上乗せに反対してきましたが、個人住民税への増税で決着しました。

そのほか、要望した事業承継税制の改正については今後10年間の贈与・相続に対する特例として、要件の抜本緩和が行われ中小事業者の事業承継がしやすい環境となりました。

第48回衆議院議員総選挙

平成29年10月22日に第48回衆議院議員総選挙が行われ、政権与党である自民党が284議席、公明党が29議席を獲得しました。

神奈川県では、自民党より17の選挙区で立候補し、13名が小選挙区で当選、小選挙区で次点であった4名の候補者も比例当選しました。

また、自民党石油流通問題議員連盟（G S議連）の候補者も、野田毅会長をはじめ140名中、132名が当選を果たしました。

神奈川県石油政治連盟 役員名簿

(敬称略)

役職名	氏名	組合役職	役職名	氏名	組合役職
名誉会長	木所 章	理事長	常任委員	宇山 晃弘	副理事長
会長	堀内 資公	副理事長	常任委員	吉山 昌秀	副理事長
副会長	戸原 秀之	副理事長	監事	笠間 正二郎	監事
副会長	穴澤 順之	副理事長	監事	荒井 優子	監事
常任委員	澁谷 彰樹	副理事長	会計責任者	植栗 正光	専務理事

神奈川県石油政治連盟 地区部会長

(敬称略)

地区	地区の範囲	氏名	会社名	組合支部
1	横浜市中区・磯子区・金沢区	戸原秀之	(株)サンオータス	横浜中央
2	横浜市西区・港南区・南区	利根川修	東邦礦産(株)	横浜中央
3	横浜市鶴見区・神奈川区	齋藤康治	喜久興産(株)	横浜東
4	横浜市栄区・鎌倉市・逗子市・葉山町	兵藤忠洋	(有)兵藤商事	神奈川南部
5	横浜市瀬谷区・戸塚区・泉区	大貫芳夫	(有)大貫商事	戸塚
6	横浜市保土ヶ谷区・旭区	露木俊光	(株)露木商会	旭瀬谷
7	横浜市港北区・都筑区	吉山昌秀	山和石油(株)	横浜東
8	横浜市青葉区・緑区	長野一之	(株)長野商事	緑
9	川崎市多摩区・麻生区	木所章	(株)木所	川崎北
10	川崎市川崎区・幸区・中原区	穴澤順之	巴商事(株)	川崎中央
11	横須賀市・三浦市	岸本道昌	(株)湘南菱油瓦斯	神奈川南部
12	藤沢市・高座郡	清田龍司	清田物産(株)	新湘南
13	大和市・海老名市・座間市・綾瀬市	笠間正二郎	(有)笠間商店	高座
14	相模原市(南区の一部と緑区を除く)	佐々木数也	麹屋商事(株)	相模原
15	茅ヶ崎市・平塚市・中郡	城田孝夫	高田石油(株)	新湘南
16	厚木市・伊勢原市・愛甲郡・相模原市 (南区の一部と緑区)	原寿美	(株)原商会	厚木
17	秦野市・小田原市・南足柄市・足柄上郡・ 足柄下郡	井上和足	井上商事(株)	足柄
18	川崎市高津区・宮前区	木所章	(株)木所	川崎北

自民党石油流通問題議員連盟 神奈川県選出議員

(敬称略)

選 举 区	氏 名	議 員 連 盟 役 職
衆議院 神奈川1区	松 本 純	常任幹事
〃 2区	菅 義 偉	参与
〃 3区	小此木 八 郎	参与
〃 10区	田 中 和 徳	会長代理
〃 13区	甘 利 明	顧問
〃 14区	赤 間 二 郎	
〃 15区	河 野 太 郎	常任幹事
〃 17区	牧 島 かれん	
〃 18区	山 際 大志郎	議員立法 P T 座長代理
参議院 神奈川選挙区	中 西 健 治	

.....<きりとりせん>.....



年会費（一口当たり） 個人会員 8,000円
法人会員 9,600円

〈法人会員は「自由民主党神奈川県石油販売業支部への寄付」となります〉
◇加入申込みは、下記に記入・捺印のうえ郵便で「県石油政治連盟事務局」へお送り下さい。

加 入 申 込 書

神奈川県石油政治連盟
会長 堀 内 資 公 殿

平成 年 月 日

I 個人会員として申し込みます		II 法人会員として申し込みます	
ふりがな		ふりがな	
氏 名		会社名・代表者	
現 住 所	(〒)	現 住 所	(〒)
電 話		電 話	
会 社 名	(役職)	加入営業所数	ヶ所
		担当者名	(役職)

◆申込書の送付・お問い合わせは 〒231-0031 横浜市中区万代町3-5-3 電話 045-641-1351

通知書を現住所以外に 送付する場合の送り先	〒	[電話]